

# 第141期 年次報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

# 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長執行役員CEO  
**田辺 円**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第141期年次報告書」（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、消費増税に伴う反動減が見られましたが、円安・株高の進行による資産効果や個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調となりました。海外では、一部資源国で経済減速が見られた一方、欧州・米国では景気が回復傾向にあります。

販売面では古紙・パルプ、紙・板紙の輸出及び海外拠点好調で、増収となりました。

昨年10月には機密文書処理施設「ecommo LINCLE 市原センター」が稼働し、紙の販売から回収、破碎・減容処理、再資源化までを行う循環型ビジネスの強化を図りました。

国内再編として昨年10月に仙台支店と札幌支店を統合し北日本支店、本年4月には大阪支店と京都支店を統合し関西支店を発足させ、スピード感を以て業務を推進する体制を整えました。なお、名古屋支店を中部支店と改称し、名称の統一を行いました。また紙卸売業の厳しい環境下、傘下の紙卸商の統合や地方有力卸商からの事業譲り受けを推し進めました。

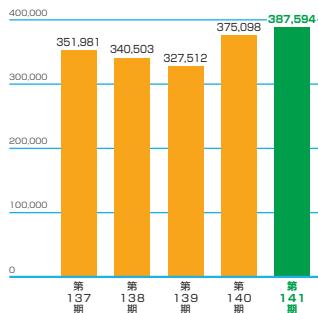
国内外グループ会社の経営企画機能・経営管理機能を強化するため、本年7月にグループ経営戦略本部を新設するとともに、東南アジア地域の現地法人に対する統括業務を行う地域統括法人をシンガポールに設立することといたしました。

株主各位におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

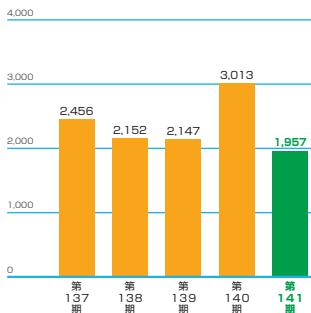
平成27年6月

# 財務ハイライト(連結) Business Highlights

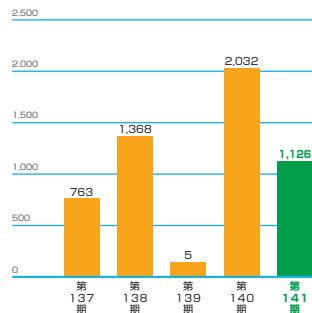
売上高 (単位: 百万円)



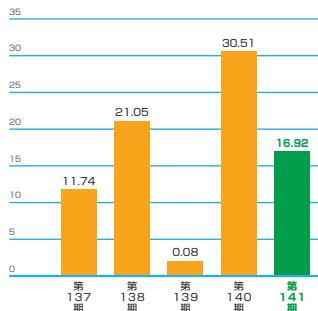
経常利益 (単位: 百万円)



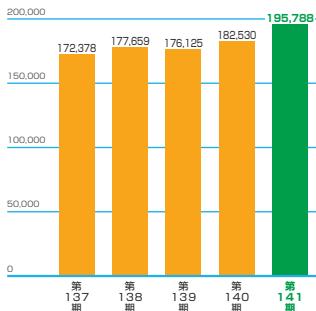
当期純利益 (単位: 百万円)



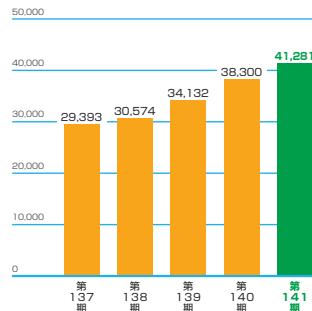
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第137期 平成23年3月期	第138期 平成24年3月期	第139期 平成25年3月期	第140期 平成26年3月期	第141期 平成27年3月期
売上高 (百万円)	351,981	340,503	327,512	375,098	387,594
経常利益 (百万円)	2,456	2,152	2,147	3,013	1,957
当期純利益 (百万円)	763	1,368	5	2,032	1,126
1株当たり当期純利益 (円)	11.74	21.05	0.08	30.51	16.92
総資産 (百万円)	172,378	177,659	176,125	182,530	195,788
純資産 (百万円)	29,393	30,574	34,132	38,300	41,281
1株当たり純資産額 (円)	450.79	468.77	510.17	572.67	618.16

当連結会計年度における我が国経済は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と夏場の天候不順の影響もあり、秋口頃まで個人消費が振るわず住宅投資も弱含みで推移いたしました。年度後半に入り、原油価格の大幅下落、日本銀行の追加金融緩和もあり、一段の円安・株高の進行による資産効果、個人消費持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。経団連の発表では、大手企業を中心とした2年連続でのベースアップにより、賃上げ率が17年ぶりの高水準になる等、来期以降も一層の消費回復への期待感が高まっています。また、企業統治の強化・法人実効税率の引き下げ等の日本再興戦略の推進や、企業業績改善に伴う設備投資の増加などにより、景気の底上げが期待されます。

海外では、米国経済は雇用環境や住宅関連を中心に改善が見られ、緩やかな回復基調を辿っており、QE3の出口戦略による利上げ時期を模索している段階にあります。欧州はイスラム過激派によるテロの脅威、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクや、ギリシャのデフォルトリスク等の懸念がありますが、欧州中央銀行の量的緩和実施によるユーロ安効果もあって経済は持ち直しつつあります。中国経済は高度成長期が終焉し「ニューノーマル(新常态)」に舵を切り、併せて構造改革にも取り組んでいます。また、新興国では昨年新政権が発足したインド及びインドネシアが堅調に推移するなか、ブラジル等の資源国経済は中国経済減速の影響を受け、海外資本の流出による通貨安とインフレ進行が懸念されます。

国内紙パルプ業界におきましては、消費増税後の反動等により内需が低調に推移したことや、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及により出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、グラフィック系の分野では前年割れとなっています。一方、板紙は一部天候不順の影響を受けましたが、食料品関連を中心に堅調に推移し、前年比ほぼ横ばいとなりました。また、製紙メーカー各社は円安による原燃料価格の高騰を受け昨年末に値上げを打ち出しております。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,875億94百万円(前期比3.3%増)となったものの、海外事業で不良債権が発生し、営業利益は13

億70百万円(同46.6%減)、経常利益は19億57百万円(同35.0%減)、当期純利益は11億26百万円(同44.6%減)となりました。

## <国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、円安により輸入紙の流入が減少し、国内メーカー一品の増加が見込まれましたが、電子媒体の普及によるペーパーレス化や、企業のコスト削減による広告費の減少、新聞・出版市場の落ち込みなどを受け販売数量・金額ともに減少いたしました。

一方、板紙分野では用紙の軽量化が進んでおりますが、販路の拡大等により販売数量・金額ともに微増となりました。

また、古紙・パルプは仕入ネットワークの拡大が功を奏し販売数量・金額ともに増加しております。

## <海外拠点紙パルプ等卸売事業>

世界経済が緩やかな景気回復を示しているなか、中国メーカーの供給過剰等による影響がありましたが、円安効果による日本品の競争力回復もあり、販売数量は堅調に推移し、販売金額も増収となりました。一方、新興国の金融政策等による信用リスクが増加いたしました。

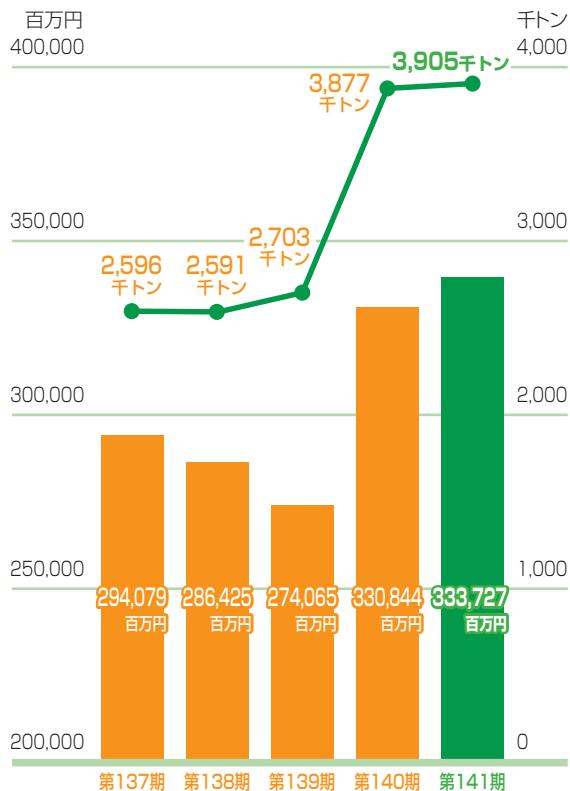
地域別では、米国において対前年比で減少しましたが、中国や香港の紙・板紙事業が順調に推移し、アジア地域では大きく増加いたしました。

## <不動産賃貸事業>

日本経済が回復基調のなか、全国主要都市のオフィスビル市場においては、拡張移転・館内増床等の需要が活発化し平均空室率は、低下傾向にあります。賃料相場は、空室率の低下とともに下げ幅が縮小し、東京地区など一部の地区では、小幅ながら上昇に転じる動きも見受けられ、今後の動向が注目されます。

この様な状況下、当社グループでは、地方物件においてテナント退去による減収要因もありましたが、主力物件である「KPP八重洲ビル」の満室稼働による収益増により、賃料収入は増収となりました。

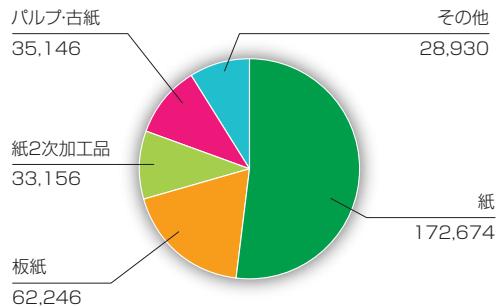
## ■ 個別売上高・売上数量推移



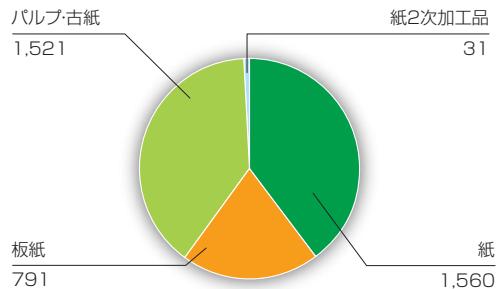
※ 平成25年1月 住商紙パルプ株式会社と合併いたしました。

## ■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第141期)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成27年3月31日	前連結会計年度 平成26年3月31日
流動資産	147,548	136,776
固定資産	48,240	45,754
有形固定資産	22,481	22,835
無形固定資産	794	783
投資その他の資産	24,964	22,136
資産合計	195,788	182,530
流動負債	133,826	123,887
固定負債	20,680	20,343
負債合計	154,506	144,230
株主資本	35,243	34,853
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	23,891
自己株式	△152	△151
その他の包括利益累計額	5,920	3,283
その他有価証券評価差額金	4,192	2,357
繰延ヘッジ損益	46	△0
為替換算調整勘定	1,524	886
退職給付に係る調整累計額	156	39
少数株主持分	118	163
純資産合計	41,281	38,300
負債純資産合計	195,788	182,530

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
売上高	387,594	375,098
売上総利益	22,374	23,077
営業利益	1,370	2,565
営業外収益	1,376	1,356
営業外費用	788	907
経常利益	1,957	3,013
特別利益	387	87
特別損失	9	560
税金等調整前当期純利益	2,335	2,539
当期純利益	1,126	2,032

## 連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485	△543
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	55
現金及び現金同等物の期末残高	2,546	2,046

# 個別財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成27年3月31日	前事業年度 平成26年3月31日
流動資産	122,289	122,606
固定資産	47,037	46,184
有形固定資産	20,939	21,320
無形固定資産	749	765
投資その他の資産	25,348	24,098
資産合計	169,327	168,790
流動負債	109,751	111,652
固定負債	20,638	20,054
負債合計	130,389	131,706
株主資本	34,761	34,773
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,668	7,668
利益剰余金	23,803	23,813
自己株式	△152	△151
評価・換算差額等	4,176	2,311
その他有価証券評価差額金	4,129	2,312
繰延ヘッジ損益	46	△0
純資産合計	38,937	37,084
負債純資産合計	169,327	168,790

## 損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前事業年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
売上高	333,727	330,844
売上総利益	18,950	19,544
営業利益	2,458	2,462
営業外収益	970	911
営業外費用	408	410
経常利益	3,020	2,963
特別利益	344	302
特別損失	1,638	520
税引前当期純利益	1,726	2,746
当期純利益	732	2,363

## 財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
売上高経常利益率	0.9%	0.9%
総資本経常利益率(ROA)	1.8%	1.8%
自己資本利益率(ROE)	1.9%	6.7%
自己資本比率	23.0%	22.0%

## 「単元株式数変更のご案内」

### ● 単元株式数の変更について

当社は、平成27年6月26日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

**Q** なぜ単元株式数を変更したのですか？

**A** 株主の皆様にとって、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためです。

**Q** 議決権はどうなりますか？

**A** 右の表のとおりとなります。

**Q** 株主側で必要な手続はありますか？

**A** 株主の皆様に行っていただく特段のお手続はありません。

	所有株式数	議決権数	単元未満株式数
変更前	1,200株	1個	200株
	1,000株	1個	—
	150株	—	150株
	10株	—	10株



	所有株式数	議決権数	単元未満株式数
変更後	1,200株	12個	—
	1,000株	10個	—
	150株	1個	50株
	10株	—	10株

## 「株券不発行制度導入のご案内」

### ● 株券不発行制度の導入について

当社は、平成27年6月26日付で、株券不発行制度を導入いたしました。

**Q** なぜ株券不発行制度を導入したのですか？

**A** 現状の株主構成を踏まえ、株主様の株券紛失・盗難等のリスクを回避し、株式流通の安全及び株式事務の効率化を図るためです。

**Q** どうやって株主であることが証明されるのですか？

**A** 今後は、株主名簿の記載に従って判断することになります。  
なお、株主様が当社に対し権利を行使いただく際も株主名簿の記載に従うこととなります。

**Q** 株主側で必要な手続はありますか？

**A** 株券提出を含め、株主様に行っていただく特段のお手続はありません。

# ■ グループの概要 Global Network

## 国内営業拠点

本社  
関西支店  
・京都営業部  
中部支店  
九州支店  
北日本支店  
・仙台営業部  
・札幌営業部

## 主要な国内関係会社

鳴海屋紙商事（株）  
大同紙販売（株）  
岡山紙商事（株）  
九州紙商事（株）  
むさし野紙業（株）  
（株）グリーン山愛  
KPPロジスティックス（株）



## 主要な海外関係会社

- 香港大永
- KPP中国
- 慶真紙業
- シンガポール大永
- 豪州大永
- 米国大永
- 韓国大永

### 機密文書処理施設「ecomо LINCLE 市原センター」オープン

2014年10月1日に機密文書処理施設「ecomо LINCLE 市原センター」を千葉県市原市に開設いたしました。これにより破碎・減容処理が可能になり、回収した機密文書を段ボール箱ごと破碎、固形化に至るまでを一貫して行い、高い機密性を保持したりサイクル可能な原料化を実現できるようになりました。今後もさまざまなお取引先からの要望に応えながら、環境事業投資の強化につとめてまいります。



### 創立90周年を迎えて

昨年は1924年の創立から90周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援・ご協力の賜物と心より感謝しております。

当社では90周年記念展示として、本社1階エントランスにおいて、「KPPのあゆみとみらい」と題し創立から現在までのあゆみを展示いたしました。

### 「GIFT+1 2024」に向けたグローバル採用開始

このたび、海外の大学・大学院卒業者を対象とする「グローバル採用」の新入社員（中国）2名が9月に入社しました。



# 株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

## 株式の状況（平成27年3月31日現在）

発行可能株式総数 .....267,500,000株  
発行済株式の総数 .....67,027,406株※  
株主数 .....964名  
※ 自己株式437,569株含む。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,704	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（437,569株）を控除して計算しております。

## 取締役及び監査等委員（平成27年6月26日現在）

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**  
代表取締役専務執行役員 **日置宗孝 今堀 章**  
取締役常務執行役員 **赤松一郎**  
取締役上席執行役員 **今泉哲男 栗原 正 新井憲一  
橘 辰彦**  
取締役監査等委員 **田中 光 亀谷俊則**  
取締役監査等委員 **小林敏郎 長島良成 吉井重治  
(社外)**

## 会社の概況（平成27年4月1日現在）

**社名** 国際紙パルプ商事株式会社  
**設立** 1924年(大正13年)11月27日  
**本社** 東京都中央区明石町6番24号  
**従業員数** 703名

## 支店

**関西支店** 大阪市中央区安土町1-8-6  
〒541-0052 ☎06-6271-2291  
**京都営業部** 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
〒600-8008 ☎075-252-2310  
**中部支店** 名古屋市中区錦1-11-20  
〒460-0003 ☎052-201-6341  
**九州支店** 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル  
〒812-0026 ☎092-291-8851  
**北日本支店** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
〒980-0021 ☎022-266-2027  
**仙台営業部** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
〒980-0021 ☎022-266-2027  
**札幌営業部** 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル  
〒060-0002 ☎011-241-2291

## 海外拠点

上海・北京・広州・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ・ソウル

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

03-3542-4111

<http://www.kppc.co.jp/>